

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	10,366,490	10,833,717	22,112,318
経常利益 (千円)	51,151	285,294	584,614
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四 半期純損失( ) (千円)	68,938	222,139	312,297
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	151,847	241,983	279,604
純資産額 (千円)	11,107,043	10,632,207	10,926,759
総資産額 (千円)	21,090,225	20,226,955	20,893,174
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	6.56	21.15	29.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	52.4	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,686	914,411	743,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,345	320,914	752,038
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,234	365,122	649,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,616,050	3,574,954	3,420,504

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.52	21.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期第2四半期連結累計期間及び第76期連結会計年度末の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など海外経済の下振れリスクは依然として残るものの、政府による経済政策等により、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、円高の進行による企業業績の減速感が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い住宅市場におきましては、日銀のマイナス金利政策の影響から住宅ローン金利の低下が見られ、新設住宅着工戸数は緩やかな増加傾向が続くものの、個人消費が低迷する中、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開するとともに、原価低減活動や生産性の向上などを継続的に推進し、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,833百万円（前年同期比4.5%増加）、営業利益は298百万円（前年同期比468.7%増加）、経常利益は285百万円（前年同期比457.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純損益は222百万円の利益（前年同期は68百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、発売50周年を迎えた機能性カーテンレール「エリート」に焦点を当てた展示会の開催、リフォーム市場や非住宅市場への販路拡大など積極的な営業活動を展開した結果、売上高は10,660百万円（前年同期比4.7%増加）、セグメント利益は288百万円（前年同期比509.8%増加）となりました。

#### （その他）

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動及び不採算品の見直しを積極的に推進した結果、売上高は173百万円（前年同期比4.0%減少）、セグメント利益は9百万円の利益（前年同期比93.5%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して666百万円(3.2%)減少し、20,226百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金や長期借入金等の減少により、前連結会計年度末と比較して371百万円(3.7%)減少し、9,594百万円となりました。

純資産については、繰延ヘッジ損益等が減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して294百万円(2.7%)減少し、10,632百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、3,574百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、914百万円の収入(前年同期は771百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少213百万円があったものの、売上債権の減少644百万円、税金等調整前四半期純利益350百万円および減価償却費254百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の支出(前年同期は237百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出292百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、365百万円の支出(前年同期は10百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出384百万円、リース債務の返済による支出61百万円および配当金の支払額52百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,897,600	11,897,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,897,600	-	1,170,000	-	1,344,858

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,425	11.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	5.53
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	568	4.77
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	495	4.16
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3番11号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	1.82
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	1.80
大槻秀人	東京都北区	205	1.72
計		4,795	40.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,392千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,392,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,492,900	104,929	-
単元未満株式	普通株式12,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	104,929	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,392,400	-	1,392,400	11.70
計	-	1,392,400	-	1,392,400	11.70

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,420,504	3,590,578
受取手形及び売掛金	6,751,142	6,020,779
電子記録債権	1,265,235	1,319,131
商品及び製品	1,058,066	1,102,798
仕掛品	259,331	240,996
原材料及び貯蔵品	1,837,391	1,802,789
繰延税金資産	286,907	432,853
その他	513,578	379,573
貸倒引当金	72,463	65,332
流動資産合計	15,319,693	14,824,168
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,126,655	4,973,528
減価償却累計額	4,220,035	4,198,445
建物及び構築物(純額)	906,620	775,083
機械装置及び運搬具	3,934,954	3,808,380
減価償却累計額	3,282,585	3,208,577
機械装置及び運搬具(純額)	652,369	599,802
工具、器具及び備品	4,487,715	4,577,699
減価償却累計額	4,310,460	4,347,909
工具、器具及び備品(純額)	177,254	229,790
土地	1,249,563	1,229,806
リース資産	594,330	510,957
減価償却累計額	338,986	290,408
リース資産(純額)	255,344	220,549
建設仮勘定	71,836	57,558
有形固定資産合計	3,312,988	3,112,591
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	635,098	651,676
投資有価証券	558,481	570,402
長期貸付金	556	396
退職給付に係る資産	624,996	627,940
繰延税金資産	71,633	61,178
その他	371,981	380,828
貸倒引当金	2,256	2,226
投資その他の資産合計	1,625,393	1,638,519
固定資産合計	5,573,480	5,402,787
資産合計	20,893,174	20,226,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,935	807,121
電子記録債務	1,952,268	1,902,460
短期借入金	1,254,243	1,145,005
1年内返済予定の長期借入金	698,860	656,300
リース債務	107,068	90,670
未払金	692,777	651,102
未払費用	487,552	609,378
未払法人税等	137,273	142,407
繰延税金負債	379	347
その他	625,640	954,378
流動負債合計	6,943,998	6,959,171
固定負債		
長期借入金	1,735,000	1,593,400
長期リース債務	153,421	134,025
繰延税金負債	182,573	189,196
役員退職慰労引当金	131,595	125,400
厚生年金基金解散損失引当金	189,737	-
退職給付に係る負債	307,359	282,877
資産除去債務	121,304	122,295
その他	201,423	188,382
固定負債合計	3,022,415	2,635,577
負債合計	9,966,414	9,594,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,124	1,391,124
利益剰余金	8,278,106	8,447,720
自己株式	398,939	398,983
株主資本合計	10,440,291	10,609,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,796	180,980
繰延ヘッジ損益	26,396	301,237
為替換算調整勘定	88,412	60,763
退職給付に係る調整累計額	156,975	164,461
その他の包括利益累計額合計	445,581	16,558
非支配株主持分	40,886	38,903
純資産合計	10,926,759	10,632,207
負債純資産合計	20,893,174	20,226,955

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,366,490	10,833,717
売上原価	6,151,471	6,394,048
売上総利益	4,215,019	4,439,668
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	829,564	839,070
広告宣伝費	261,923	211,937
販売促進費	210,386	205,484
役員報酬	52,245	42,980
従業員給料及び手当	1,196,659	1,180,196
従業員賞与	242,352	285,819
退職給付費用	36,275	60,178
役員退職慰労引当金繰入額	10,200	8,605
福利厚生費	292,417	288,982
減価償却費	126,986	95,858
賃借料	249,232	282,069
旅費及び交通費	192,984	180,500
研究開発費	14,781	13,370
その他	446,594	446,519
販売費及び一般管理費合計	4,162,603	4,141,573
営業利益	52,415	298,095
営業外収益		
受取利息	5,450	6,766
受取配当金	8,131	9,352
スクラップ売却益	8,509	5,727
為替差益	4,678	-
その他	10,953	12,909
営業外収益合計	37,723	34,756
営業外費用		
支払利息	30,335	24,903
売上割引	5,797	5,521
為替差損	-	15,180
その他	2,854	1,951
営業外費用合計	38,987	47,557
経常利益	51,151	285,294

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	87	6
ゴルフ会員権売却益	810	30
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	66,193
<b>特別利益合計</b>	<b>897</b>	<b>66,230</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	45
固定資産除却損	721	336
減損損失	1,779	828
災害による損失	113,404	-
<b>特別損失合計</b>	<b>115,909</b>	<b>1,210</b>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	63,859	350,314
法人税、住民税及び事業税	47,405	121,995
法人税等調整額	43,163	4,323
法人税等合計	4,242	126,319
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,102	223,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	835	1,855
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	68,938	222,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,102	223,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,551	7,183
繰延ヘッジ損益	81,414	327,633
為替換算調整勘定	17,179	153,328
退職給付に係る調整額	23,062	7,800
その他の包括利益合計	83,745	465,978
四半期包括利益	151,847	241,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,084	243,966
非支配株主に係る四半期包括利益	1,236	1,983

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	63,859	350,314
減価償却費	269,497	254,188
減損損失	1,779	828
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,750	7,119
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,539	32,961
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	5,497	40,980
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	68,150	6,195
厚生年金基金解散損失引当金の増減額( は減少)	-	189,737
災害損失	113,404	-
受取利息及び受取配当金	13,581	16,119
支払利息及び社債利息	30,335	24,903
売上債権の増減額( は増加)	1,179,918	644,681
たな卸資産の増減額( は増加)	128,337	53,757
仕入債務の増減額( は減少)	6,679	213,497
未払金の増減額( は減少)	181,524	31,897
未払費用の増減額( は減少)	94,163	126,851
その他	353,928	144,878
小計	881,687	1,036,342
利息及び配当金の受取額	13,581	15,411
利息の支払額	22,353	19,013
法人税等の支払額	101,229	118,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,686	914,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	133,453	292,950
有形固定資産の売却による収入	91	66,305
無形固定資産の取得による支出	97,044	65,922
投資有価証券の取得による支出	2,656	2,800
その他	4,282	25,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,345	320,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	44,089	66,581
リース債務の返済による支出	86,423	61,811
長期借入れによる収入	550,000	200,000
長期借入金の返済による支出	375,360	384,160
社債の償還による支出	90,000	-
自己株式の売却による収入	4	-
自己株式の取得による支出	19	43
配当金の支払額	52,526	52,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,234	365,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,044	73,924
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	532,151	154,450
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,898	3,420,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,616,050	3,574,954

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	54,809千円	9,862千円

## (四半期連結損益計算書関係)

災害損失の内訳は、次の通りであります。

前第2四半期連結累計期間の災害による損失113,404千円は、平成27年9月の台風18号の影響による鬼怒川決壊により、協力工場の一部の生産設備および資材(当社資産)が冠水する被害を受けたことに伴うものであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
固定資産除却損	14,493千円	-千円
たな卸資産除却損	98,910	-
計	113,404	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,616,050千円	3,590,578千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	15,623
現金及び現金同等物	4,616,050	3,574,954



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,526	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	52,526	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,526	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会(予定)	普通株式	52,525	5	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,186,245	10,186,245	180,245	10,366,490	-	10,366,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	898,117	898,117	898,117	-
計	10,186,245	10,186,245	1,078,362	11,264,607	898,117	10,366,490
セグメント利益	47,249	47,249	5,166	52,415	-	52,415

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社である東装窓飾(上海)有限公司の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,779千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,660,612	10,660,612	173,105	10,833,717	-	10,833,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	916,686	916,686	916,686	-
計	10,660,612	10,660,612	1,089,791	11,750,403	916,686	10,833,717
セグメント利益	288,101	288,101	9,994	298,095	-	298,095

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社である東装窓飾(上海)有限公司の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において828千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額( )	6円56銭	21円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	68,938	222,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	68,938	222,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,505	10,505

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。